業務説明資料（仕様書）

1 業務の名称

神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン全国宣伝販売促進会議及びエクスカーションに係る宿泊・運送等の企画及び実施準備業務

2 業務の目的

神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン（以下、「DC」という。）は、「GREEN × EXPO 2027」を契機に、神奈川・横浜の多様な魅力に触れることで、新たな発見や感動を体験し、神奈川・横浜の魅力を深く理解してもらうためにJRグループ6社と地域とが一体となって実施する全国規模の大型観光キャンペーンである。

本業務は、令和8年6月9日にパシフィコ横浜で開催を予定している全国宣伝販売促進会議及び翌日からのエクスカーションにかかる宿泊・運送等の企画及び実施準備を行うものである。

については、令和8年度の催行を見据えた企画及び実施準備について、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集する。なお、契約期間内で完結しない実施準備及び本番運営業務については、別途契約する。

なお、DCは継続的な地域の観光振興につなげることを目的に、神奈川県と横浜市の共同主催として同額の費用負担で実施している。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

4 業務の内容及び提案を求める事項

令和8年度に実施するエクスカーションの効果的・効率的な運営を図るため、令和7年度において、令和8年度の実施を見据えた企画・準備を行う。また、企画内容・実施スケジュール等について、企画書として提案すること。

(1) 全国宣伝販売促進会議参加者の宿泊施設・運送手配

【全国宣伝販売促進会議（以下、「販促会議」という。）】

開催日：令和8年6月9日（火）

会場：パシフィコ横浜

参加者：約500名

※販促会議の企画及び実施準備等は本委託とは別に実施

ア 宿泊施設

(ア) 宿泊は希望者のみとし、240名程度を想定している。

(イ) 原則、1名1室での利用とし、食事は朝食付とする。

(ウ) 施設は販促会議からのスムーズなアクセスのできる立地であること。

(エ) 分宿可。翌日のエクスカーション参加者に配慮した選定をすること。

イ 運送手配

(ア) 販促会議（19 時頃終了予定）後に、宿泊施設まで運送すること。

(イ) 宿泊者数、宿泊施設のアクセス状況に応じた最適なバス台数を用意すること。

(2) エクスカーションの企画・手配・調整・運営

参加者に神奈川・横浜の観光資源の魅力を伝え、域内周遊及び誘客効果の見込める旅行商品の造成・販売による集中的な送客を促すため、現地への視察や体験、市町村や観光団体等から直接解説を受けること等を通じ、参加者と関係者が相互理解を深める場となるようなコース造成を行う。

行 程：令和 8 年 6 月 10 日（水）から 11 日（木）／1 泊 2 日×5 コース

令和 8 年 6 月 10 日（水）／日帰り×3 コース

参加者：各コース 20 名程度（旅行事業者を対象）

※事務局スタッフが各コースに数名添乗する

ア コースは、1 泊 2 日 5 コース、日帰り 3 コースを企画すること。立ち寄り箇所については、神奈川県と横浜市の共同主催として同額の費用負担で実施していることを踏まえ、選定すること。また、各コースのタイトルも考えること。

イ コースについては、神奈川・横浜の多様な魅力（自然・環境（花、緑、海、山、湖）、温泉、グルメ、歴史、文化、アート、音楽、エンタメ、スポーツ、都市景観、港、夜景）などの観光資源を活かし、テーマやストーリーを持たせたコース造成など、旅行事業者の視点で、神奈川・横浜の新たな魅力を発見でき、旅行商品の造成に具体的につながる提案とすること。

ウ 立ち寄り箇所については、必要に応じて雨天コースを設けるなど、参加者への配慮を図ること。

エ コース内で案内する市町村や観光団体等を委託者と協力して募り、市町村や観光団体等に対して、内容の集約・確認・変更の調整を行うこと。

オ 1 コースあたり大型観光バス 1 台（ガイド付）による移動とすること。有料道路・駐車料金は委託料に含む。

カ 参加者の宿泊施設、施設入場、食事及び移動手段の手配を行うこと。1 泊 2 日コースの食事は、朝と昼（2 回ずつ）、夕は（6 月 10 日のみ）とする。日帰りコースは、朝と昼の 1 回ずつとする。

キ 同行する事務局スタッフの宿泊費・移動費・入場料・食費等も委託料に含む。

ク 解散駅については、横浜駅、新横浜駅、小田原駅など、新幹線や在来線の主要駅（JR 路線に限らない）とすること。

ケ 宿泊施設の所在地・形態（ホテル・旅館等）など、ツアーコースに合わせた施設を活用すること。基本 1 人 1 室とするが、宿泊施設によっては、定員に余裕を持たせた上での複数人での 1 室利用でも可能とする。その場合は、参加者に前もって共有すること。

コ 参加者に配付される資料（配付物、各種観光パンフレット等）を参加者が指定する場所まで発送するため、宅配業者への発注及び各コース解散時の集荷を手配するこ

- と。
- (3) 配布物等の用意
- エクスカーションの参加者（事務局スタッフ等同乗者分含む）に配布する以下の配布物を準備する。予め用意できる紙資料は、事前にポケットファイルへセットし、その他配布物は、手提げ紙袋へ納入し、バス席上など適切なタイミングで参加する旅行事業者へ配布すること。
- ア 行程表
 - イ 参加者リスト
 - ウ 訪問先担当者連絡先リスト（※）
 - エ ポケットファイル（資料を入れるファイル）
 - オ 発送伝票
 - カ ネームフォルダー
 - キ ペットボトルのお茶等の飲料（1日1本）
 - ク 手提げ紙袋（※）
 - ケ その他必要となるもの
- ※訪問先担当者連絡先リストは、受託者が直接訪問先と調整し作成すること。
- ※手提げ紙袋は、販促会議で配布する紙袋を提供する。
- コ ナイロン袋、除菌シート、ボールペン、雨傘等は、参加者（事務局スタッフ等同乗者分含む）を各バスに用意すること。
- (4) 「効果検証」の実施
- 市町村や観光団体等が参加者の要望・提案を的確に把握し、観光資源をDC特別コンテンツとして磨き上げる参考とするため、参加した参加者にアンケート調査を実施し、効果検証を行う。
- ア 各観光資源に合わせたアンケートを実施し、参加者から魅せ方の改善点等に係る具体的な回答を得ることで、旅行商品化につなげることを目的とした検証を行うこと。
 - イ アンケートの回収率を高める工夫をすること。
 - ウ アンケートの質問内容は、協議会と協議のうえ作成すること。
 - エ DC特別コンテンツ造成に向け、魅力向上に伴う付加価値の評価など、市町村や観光団体等による積極的な観光資源の磨き上げが促進される提案を行うこと。
- (5) 業務進行体制・スケジュール
- 提案業務を実施するためのスケジュール及び事業実施体制について、提示すること。
- ア 本業務を遂行するにあたり、安全管理や連絡体制、参加者への対応について、十分に配慮した提案をすること。
 - イ 本業務を円滑に遂行できる全体スケジュールを提案すること。
 - ウ 本業務を円滑に実施するにあたり、計画的かつ効率的に遂行できる体制について提案すること。

5 事業全体に係る留意事項

- (1) 本業務に関する運営マニュアルを作成すること。

- (2) 宿泊施設、バス、昼食会場、訪問先（立ち寄り施設）での体験・入場等、エクスカージョンの実施に係るすべての交渉、予約手配、事前及び当日の連絡調整を行うこと。交渉については、受託者が、関係市町村、宿泊施設、バス、各訪問先等に対して実施し、結果を委託者へ共有すること。
- (3) 委託者が提示する観光コンテンツの活用を求めるなど、提案後のコース内容に変更等が発生した場合、調整（再提案、施設との交渉等）の対応にあたること。
- (4) 受託者は、事前にエクスカージョン当日の添乗員（コースごと1名）を決定し、委託者の各担当者と打合せを複数回主体的に実施するとともに、委託者及び関係機関との現地確認を実施すること。
- (5) 本業務に伴い、参加者の人数分の旅行傷害保険等の必要な保険への加入手続きをすること。保険料は委託料に含む。
- (6) コースごとに委託者（3名程度の参加）とコースの下見を実施し、運営マニュアルに反映させること。下見は、1泊2日または日帰りとし、下見の各訪問先との調整は、受託者が実施すること。移動手段は、まわりやすい手段で、受託者が決定すること。下見の費用は委託料に含む。
- (7) 各コース途中で市町村や観光団体等が乗車し案内する場合があるため、事前に委託者や市町村や観光団体等と協議及び調整すること。
- (8) 非常時（体調不良、交通事故、地震等の自然災害等）の際の対応を明確にし、体制については委託者と協議すること。
- (9) 本事業の前に開催される販促会議に係る運営業務については、委託者が別途、公募型プロポーザルを実施しているため、委託業務の範囲から除くものとする。ただし、参加者の集約や調整等において、販促会議受託者と業務が重なり本業務との連携が不可欠であるため、上記の通り、販促会議運営業務受託者と十分に連携すること。
- ※販促会議受託者が参加者より収受した、宿泊費及びエクスカージョン参加費（参加者から5千円～1万5千円徴収予定）は、委託料とは別に、販促会議受託者より受託者に支払う。

6 各年度の主な業務

	令和7年度	令和8年度
宿泊・運送手配	・ 宿泊施設、バス等の手配	・ 運営マニュアルの作成 ・ 当日の運営
エクスカージョン	・ コース作成、調整 ・ 宿泊施設、バス等の手配 ・ 市町村や観光団体等との調整 ・ 下見の実施	・ 運営マニュアルの作成 ・ コースの調整、確定 ・ 当日の運営
配布物等	・ 配布物等の原案	・ 配布物の確定、準備
効果検証	・ 質問内容の原案作成、調整	・ 質問内容の調整、確定 ・ アンケート回収、検証 ・ 磨き上げに向けた提案

7 納品物

(1) 成果物

受託者は、本事業が完了したとき、「宿泊・運送手配」、「エクスカージョン」、「配布物等」、「効果検証」の令和7年度における調整状況を取りまとめ、令和8年度の実施に向けた「計画・提案書」を作成し、紙媒体及び電子データを協議会に提出しなければならない。

電子データは、編集可能な形式（例：PowerPoint、Word等）及びPDF形式でメディア（CD-RまたはDVD-R）に記録し提出すること。なお、各ファイルには内容が判別できるファイル名を付与し、ウイルスチェックを行うこととする。

(2) 提出場所

神奈川・横浜 destinations キャンペーン推進協議会事務局
〒231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センター4階

(3) 部数

10部（紙媒体）、2部（電子データ）

(4) 提出期限

令和8年3月19日（木）

8 成果物に関する権利の帰属

(1) 本委託業務においては、著作権の取扱いに十分注意すること。

(2) 成果物の所有権、著作権（著作権法第27条・第28条に規定する権利を含む）、利用権は、神奈川県、横浜市、神奈川県観光協会、横浜市観光協会の4者に帰属するものとする。また、成果物の一部に第三者が権利を有する著作物を使用した場合は、所有権、著作権、利用権等に関して必要な手続を行い、使用料等の負担及び責任は受託者が負うものとする。

(3) 本委託業務により得られる著作物の著作者人格権について、受託者は将来に渡り行使しないこと。また、受託者は本作品の制作に関与した者に対して著作権を主張させず、著作者人格権についても行使させないことを約すること。

(4) 本委託業務に使用するイラスト、写真、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合、第三者との間で発生した著作権その他の知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任は、全て受託者が負うこと。

(5) その他、著作権等で疑義が生じた場合は、別途協議の上、決定すること。

9 留意事項等

(1) 事業実施上の留意事項

ア 本企画提案公募は受託者を選定するために行うものであり、事業内容は改めて委託者と受託者において協議すること。

イ 仕様書に明示のない事項または疑義が生じた場合は、協議会と協議の上、その指示に従うこと。

ウ 契約後すみやかに、担当者を交えたキックオフ会議を実施するとともに、定期的に打合せを実施すること。また、必要に応じて随時打合せを設定すること。打合せの際は、その内容についての議事録を作成し、都度提出すること。

エ 業務実施スケジュールを基に進行管理を徹底し、協議会へ随時報告すること。

オ 受託者は、本事業の実施に伴い知り得た業務内容及び結果等について、情報が漏洩することのないよう十分注意を払うとともに、以下の事項について遵守する。

(ア) 知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

(イ) 本契約業務の実施にあたって、関係法令、条約及び規則等を遵守する。

カ 「個人情報保護に関する法律」により、当該業務委託履行にあたり、当協議会の保有する個人情報を取り扱う場合は、その重要性を認識し、適正に管理及び保護を行うものとする。

キ 業務完了後に、受託者の責任に帰すべき理由による成果品の不良箇所があった場合は、委託期間終了後であっても、受託者は速やかに必要な訂正、補足等の措置を行うものとし、これに対する経費は受託者の負担とする。

ク 業務履行等に際して必要な費用等の契約書類作成時の印紙代、業務委託の業務に関する一切の費用はすべて当初の契約金額に含むものとする。

ケ 受託者は、本事業が協議会との契約に基づく公的事业であることを十分認識し、適正な事業及び経費の執行に努めることとする。

(2) 画像に関する留意事項

ア 画像は季節や天候、制作スケジュール等の都合により撮影が難しい場合等を除き、新規撮影を原則とする。ただし、適当な画像が撮影できなかった場合等には、委託者と協議の上、受託者が所有している画像や借用画像を使用することも可とする。その際に生じる手続き等は受託者にて行うこと。

イ 委託者が提供する画像等を除き、使用する画像について、今後のPR活動での活用、マスコミ・旅行事業者への提供等について、関係団体に著作権、肖像権の使用許諾の確認を行うこと。

ウ 受託者は、画像又は動画の提供を第三者に依頼する場合、第三者の許諾を得て画像又は動画を撮影する場合は、第三者から許諾を得ること。許諾を得る方法については受注後に発注者と協議の上決定すること。